

4. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	4 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	4 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	4 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	4 - 15
III	「質の向上度」の分析	4 - 30

I 教育学部の教育目的と特徴

1. 教育学部の教育目的は、人間に対する深い洞察と共感的態度を基盤に、人間と人間のふれあう社会のさまざまな領域において創造的に問題解決のできる人材を養成することである。

この目的達成のため、以下の能力と技能の育成に取り組んでいる。

- 1) 人間行動や社会の様態を抽出しうる、調査分析等の専門的技能
- 2) 既存の知識や理論に安住しない批判的思考力
- 3) 社会制度や慣行、文化や思想など教育の基盤的システムの考察及び探究の方法
- 4) 教育や発達に関わる援助や対処の技法、制度やシステムの開発、改革のプラン策定などのための基礎的知識と技能
- 5) 人間や社会の問題に対する感受性及び共感性
- 6) 国際的コミュニケーション力、異文化理解力

2. 本学部の組織の特徴は、教員の細やかな教育指導体制をとり、教育の様々な問題解決に貢献しうる人材育成を行うための教育の実施体制が適切に構成されていることである。また、入学者の特徴は、AO入試や私費外国人留学生入試、帰国子女入試等の多様な入試方法を採用して、多様な視野を持った学生を受け入れていることである。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

[想定する関係者とその期待]

在校生・受験生及びその家族、卒業生、卒業生の雇用者、教育委員会をはじめ小・中・高等学校など地域の教育行政機関や民間の教育機関、PTAなど、地域の教育と福祉に関わる多くの人々が関係者として想定される。こうした関係者からは、座学による知識や技能の習得のみならず、それらを現実場面で実践する能力やコミュニケーション能力を備えた、高い能力を持つ研究者・専門家の育成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

1-1-1 (1) 組織編成上の工夫

1-1-1 (1) -① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

1) 学部の構成・責任体制

教育学系、教育心理学系の二つの系と、各系を構成する二つのコースからなり、教育研究上の責任部局は大学院人間環境学研究院であり、その運営は構成員からなる学部教授会が行っている(資料1)。

○資料1 学部の構成・責任体制

学部	系	責任部局
教育学部	教育学系	人間環境学研究院(教育学部門)
	教育心理学系	人間環境学研究院(人間科学部門)

2) 組織体制の改善の取組

大学院人間環境学府との連続性を高める学部教育の在り方に焦点を当て、大学院で共同して教育に取り組んでいる文学部人文学科(心理学、比較宗教学、社会学・地域福祉社会学)と連携する教育カリキュラム及び組織再編に取り組んできた。心理学に関しては、文学部人文学科心理学コースと本学部教育心理学系の授業科目名を共通化し、両学部で心理学を専攻する学生に対して、より多様性のある充実した教育体制の提供を実現するよう着実に歩を進めた。この取組はミッションの再定義の実現に繋げる重要な取組であり、今後も継続する。

1-1-1 (1) -② 入学者選抜方法の工夫とその効果

1) アドミッション・ポリシー

教育目的を達成するために、入学者選抜に関して、人間の教育や成長に関する科学的理解への意欲や、多様な視点を持って多面的に議論し考察する力を持った人材を求めることを明記したアドミッション・ポリシー(AP)を定め、広く一般に公開している(資料2)。

○資料2 アドミッション・ポリシー

教育学部は人間の発達と成長を軸とした総合的な人間科学を学ぶところです。人間に高い関心を持っていることが大切な要件です。

入学後にも、人間に関係する社会科学、人文科学、自然科学を学び続けます。そのために次のことを期待しています。

1. 人間の教育や成長について学問的観点から科学的に考えることに興味と意欲があること。
2. いろいろな観点(もの見方や考え方、価値観)や見地(異文化や国際的視点)に立って、多面的に議論し、考察ができること。
3. 基礎的な学力を十分に持っていること。そして入学後も、専門的な知識や能力の習得に、着実に取り組めること。
4. 知識を深め、視野を広げ、事実をもとに自分の着想と論点を構築し、まとめ、発表することを継続的にやること。

前記の求める要件が満たされていることを確認するための選抜を行います。

1. 一般入試においては、高校における主要科目全般の総合的な学力を重視します。大学入試センター試験の成績とともに、国語、数学、外国語を課し、基礎学力の優れた学生を選抜します。
2. A0 入試 I においては、優れた基礎学力を持つとともに、主体的に課題を設定し、社会における様々な事象に関心を持ち、それらについて明快な議論を構成して、他者と能動的にコミュニケーションができる能力を重視します。そのために調査書、小論文、プレゼンテーション、面接等により選抜します。
3. 学力とともに、異文化を理解し、国際的見地から考えることに優れた学生も受け入れます。帰国子女入試においては、異文化及び異なる社会への視点と多面的な理解を示す能力を見るために、小論文と面接により選抜します。
私費外国人留学生入試（4月入学）においては、日本社会や文化への関心、勉学意欲、及び学習能力を見るために、日本語試験と面接により選抜します。

【アドミッション・ポリシーを掲載した Web ページの URL】

<http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/>

2) 入学者選抜方法・実施の状況

AP に沿って、資料 3、4 のとおり、多様な入学者選抜方法を実施している。すなわち、人間の教育や成長について多角的な観点や異文化や国際的見地に立って議論し考察するための基礎学力と実践的スキルを持ち、かつ学問的観点から科学的に考えることに興味と意欲を持つ学生を選抜するという AP を踏まえ、A0 入試や私費外国人留学生入試、帰国子女入試等の方法を採用している。いずれの入試方法についても、一定の受験者を集め、多様な視野を持った学生の獲得に繋がっている。

○資料 3 特色ある学生の受入方法

事項	受入内容
A0 入試	<p>大学入試センター試験は敢えて用いず、第一次選抜及び第二次選抜において独自に作成した試験方法を駆使して選抜する A0 入試を実施している。</p> <p>第一次選抜では、1) 小論文試験（和文・英文での複数の資料を読み、それにもとづき自己の考えをまとめ提示する）、2) 提出された調査書等（なお、平成 26 年度入試までは 3) 個人評価書、4) 自己推薦書も課す）から総合評価により選抜を行う。1) では、基礎学力を確認すると同時に、資料を批判的・総合的に読解しつつ自分の論理を組み立て表現する力を見る。4) では、高校での平素の学習能力・態度や多様な場面での活動状況などを実績の記録を通して評価することを重視する。</p> <p>第二次選抜では、第一次選抜の合格者に対して、<u>指定課題についてのプレゼンテーションを課し、それに基づく面接試験を行う。</u>試験では、優れた基礎学力にもとづき、主体的に課題を設定し、平素から培ってきた社会の様々な事象への問題意識を踏まえ、明快な議論を構成しつつ他者と能動的かつ柔軟にコミュニケーションする能力を重視する。</p> <p>最終的には、これら 2 つの試験結果から AP で目指す学生像により合致した学生を総合的に評価し選抜する。</p> <p>【私費外国人留学生入試】 私費外国人留学生入試を実施している。日本社会や文化への関心、勉学意欲、及び学習能力を見るための日本語試験（読解、記述、聴解）と面接により選抜する。</p>
私費外国人留学生入試	私費外国人留学生入試を実施している。日本社会や文化への関心、勉学意欲、及び学習能力を見るための日本語試験（読解、記述、聴解）と面接により選抜する。

○資料 4 入学者選抜の実施状況（平成 26 年度）

学生定員	募集人員							
	AO 方式による選抜		一般選抜		帰国子女特別選抜	社会人特別選抜	私費外国人留学生特別選抜	3 年次編入学
	学部学科	21 世紀プログラム	前期日程	後期日程				
50	10	(1)	39	該当なし	若干	該当なし	若干	該当なし

3) 学生定員の状況

定員充足率は、平成 22 年度から平成 27 年度まで 110%程度であり、「小規模学部基準定員超過率（120%以内）」の基準を満たし、適切な割合を維持している（資料 5）。

○資料 5 学生定員と現員（各年 5 月 1 日現在）

平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
定員 ※※	現員 ※※	充足率 ※															
196	218	111	196	215	110	196	220	112	196	220	112	196	216	110	196	220	112

※：充足率は小数点以下を四捨五入。

※※：定員、現員には、21 世紀プログラムの学生は含めていない。

4) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

入試方法等の検討・改善状況を資料 6 に示す。平成 26 年度まで A0 入試の第 1 次選抜で課していた「個人評価書」「自己推薦書」は、AP に沿った特徴を敏感に選り分けるための指標としていくつかの問題点があると判断されたので、それらを廃止し、その配点を高校時代の活動実態状況を具体的に反映する指標と考えられる「提出された調査書または調査書に代わる書類」に加える変更を行った。一般入試入学者と A0 入試入学者の入学後の学業成績を確認する作業を、毎年、入学試験実施委員会の下で実施している。資料 7 に示したように、センター試験を課さない A0 入試学生も学力が劣ることはなく、多様な特性を持った学生を着実に獲得できている。

○資料 6 入学者選抜方式の改善の具体例

変更内容	変更理由
A0 入試 I の第 1 次選抜において、「小論文試験」、「提出された調査書または調査書に代わる書類」、「個人評価書」及び「自己推薦書」の総合評価により選抜を行っていたが、平成 27 年度入試からは、「個人評価書」及び「自己推薦書」を廃止し、その配点を「提出された調査書または調査書に代わる書類」に加える。	A0 入試 I を 5 年間行った経験を踏まえ、個人評価書と自己推薦書の内容は提出前に十分に準備されて書かれた可能性が高く、評価する上で明確な差をつけることが困難であること、また評価基準を設けても評価者の主観に大きく依存することから、これらの得点を小論文試験に配分し採点した方が、合格者査定に有効であると判断した。

○資料 7 一般入試入学者と A0 入試入学者の成績の比較

入学年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
入学者数	58	53	51	53	55
一般選抜	47	43	40	42	43
GPA 平均	2.86	2.86	2.75	2.78	2.80
A0 入試	7	10	9	10	10
GPA 平均	2.98	2.96	3.05	2.79	2.63

1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

1) FD の実施状況

教員の教育力の向上、すなわち授業力をはじめとした教員自身のスキルの向上、及びそれを効果的に実施する組織運営の在り方や教育をとりまく現代の社会状況に関する知識の向上という課題の改善を図る目的で、FD を実施している（資料 8）。

授業評価アンケートの結果は教員に返却され、FD の場で意見交換を行い、授業改善及び

九州大学教育学部 分析項目 I

カリキュラム改革、受験生にとっての大学講義、演習の意味等についての議論に繋げて、各自授業の改善に役立てる取組がなされている。

また、学生と教員との懇談会を定期的実施して、学生の要望や期待をくみ上げ、学部運営に生かす取組も行っている。さらに、授業以外にも毎週1回、研究室の一つをカフェとして開放し、学生と教員が主として英語で交流し、国際的な感性や異文化理解力を高める工夫も行っている。

○資料8 FDの実施状況

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
平成22年度	2	40	・授業評価アンケート結果について (H22.9.8、H23.3.2)
平成23年度	2	44	・授業評価アンケート結果について (H23.10.12、H24.3.7)
平成24年度	3	69	・授業評価アンケート結果について (H24.10.10、H25.3.6) ・教育学部コロキウム キャリア講演会 「体験的教育行政論～教育行政の実務をふりかえる～」 (H24.11.7)
平成25年度	2	42	・「大学院博士課程を置く国立大学法人教育学部訪問調査」 報告会 (H25.4.10) ・授業評価アンケート結果について (H25.11.13)
平成26年度	3	61	・授業評価アンケート結果について (H26.4.10、H26.11.12、H27.3.4)
平成27年度			

1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果は、資料9のとおりである。

各学期に授業評価アンケートを実施し、この結果を授業やカリキュラム改善のためのデータとして活用している。また、学生と教員との懇談会では、学生生活全般について懇談し、学生からの要望に応える体制を整えており、懇談会での学生からの要望に応え、教員と日本人学生、留学生が英語で交流する国際コミュニケーションの実践的課外学習の場として、EduCafeを設置した。

学際的な視野から問題把握をする総合人間科学としての教育学・心理学に関する基礎知識を身につけ、教育、援助の開発の技法やプロセスについての実践的批判的な理解を身につけるといいう教育目的を達成するために、大学院人間環境学府と連動した取組を行っており、これらの質保証・質向上のための工夫は、教育の質向上支援プログラム (EEP)「学際教育の実質化に向けて」の実施によって、教育学、心理学、社会学、建築学の研究者が連携・協働して取り組む多数の学際プログラム教育の実現に見られるように、実際に改善に繋がっている。

○資料9 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

学生からの意見聴取の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○FD実行委員会を中心に授業評価アンケートを各学期において行っており、この結果を授業改善、カリキュラム改善のためのデータとして活用している。なお、集計結果をもとに教授会メンバーによりFDを行っており、大学における講義、演習の意味や意義を併せて意見交換をし、改善に役立てている。 ○毎学期に学生と教員との懇談会を開催し、授業、カリキュラムを含めた学生生活全般についての懇談をし、要望等に応える体制を整えている。
学外関係者からの意見聴取の取組 (フィードバック体制を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○卒業生アンケート (教育学部独自平成26年度実施)、就職先アンケート (平成25年度夏に実施)、同窓会総会 (毎年12月に実施)、学校管理職短期マネジメント研修 (毎年夏に実施)、福岡県教育センターとの連携 (毎年3月に協議会を開催)、糸島市教育委員会との連携 (定期的に協議会開催)等の機会を得て、学外関係者からの意見を聴取している。 ○社会連携委員会が中心となって学外関係者から聴取した意見を教授会において報告し、学部内で評価情報を共有する体制をとっている。 ○同窓会との連携の在り方を検討し、平成26年度より新入生オリエンテーション

	に同窓会会長が出席し、学部教育への期待を学生に伝える貴重な機会となっている。
全学的な教育活動の改善の取組	大学院人間環境学府と連携した教育の質向上支援プログラム「学際教育の実質化に向けて」の実施（平成 23 年度： http://www.kyushu-u.ac.jp/education/er/2011outcome_05jinkan.html ）
○教育の質向上支援プログラム Enhanced Education Program (EEP) 平成 21 年度から実施している教育の質向上支援プログラム (EEP) は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。	

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

大学設置基準上の必要教員数を満たす専任教員を配置して、教員の細やかな教育指導体制をとり、教育の様々な問題解決に貢献しうる人材育成を行うための教育の実施体制が適切に構成されている。

学生の授業評価を行って、その結果を教員と学生にフィードバックする FD 活動を継続するとともに、学生と教員との懇談会を定期的の実施して、学生の要望や期待をくみ上げ、それを学部運営に生かす取組も行っている。また、授業以外にも、学生と教員が交流し、主として英語によるコミュニケーションを気楽に行って、国際的な感性や異文化理解力を高める場の整備も行っている。

さらに、教育の質向上支援プログラム (EEP) の実施によって、教育学、心理学、社会学、建築学の研究者が連携・協働して取り組む多数の学際プログラム教育を実現している。

これらの取組は、学生と教員双方の教育改善に対する積極的な姿勢の形成に繋がっており、教育改善活動は軌道に乗り、高い水準を維持していると言える。

観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

1-2-(1)-① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

教育目的を前提に三つのポリシーの整合性に留意して、カリキュラム・ポリシー (CP) を定めて、一般に公開している (資料 10)。教育目的と CP の関係において特筆すべき事項として、特に、教育課程の編成及び実施方法に関してフィールドワークや実験・実習や討論等の体験重視の方法を取り入れる工夫をしている。

○資料 10 カリキュラム・ポリシーの内容

本学部の教育課程は、全学教育 (平成 26 年度からは基幹教育) から専攻教育へと幅広い知識・学問から教育学や心理学の特定領域へと焦点化させていくとともに、初年次の段階から教育学、心理学の基礎を学び、学年進行と共にその専門性を深めていくことを目指しています。専攻教育に進学後は、本学部の長所である少人数教育の利点を生かしながら、人間の発達と成長を軸とした総合的な人間科学を目指し、専門領域の学問の習得と共に、教育学と心理学の二つの領域を総合的に学びつつ、それらの融合を図っています。専攻科目はそれぞれの系やコースに沿って構成し、シラバス等において内容、評価基準等を明示しています。また、専攻教育段階では理論的な学習のみならず、調査研究の方法やスキルを演習、フィールドワーク、実験・実習などで、社会との連携を保ちつつ、学生が主体的かつ実践的に学べるよう配慮しています。

【カリキュラム・ポリシー (カリキュラムマップ) を掲載したウェブページの URL】
<http://www.kyushu-u.ac.jp/education/map.pdf>

1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

教育目的を前提に三つのポリシーの整合性に留意して、ディプロマ・ポリシー (DP) を策定している (資料 11)。DP の策定の際に、教育目的を達成したと言えるために育成すべき人材像を明らかにして策定する等の工夫を行った。

○資料 11 ディプロマ・ポリシーの内容

教育学と心理学の双方にわたる基礎知識と見識、幅広い視野を備えるとともに、理論的・実践的な専門知識を身につける。具体的には以下の通りである。①教育学及び心理学の各専門領域における実践家あるいは専門家としての知識や技能、すなわち、現場の諸問題を探究・分析・解決するための能力を身につける。②研究者をめざす上での基礎的な知識や技能、すなわち、ディスカッション・プレゼンテーション・外国語論文の読解・学術論文の作成等、調査・研究を行うための基礎的な能力を身につける。

【ディプロマ・ポリシー (学士プログラムの到達目標) を掲載したウェブページの URL】
<http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuhyo.pdf>

1-2-(1)-③ 教育課程の編成の状況

教育課程の編成は、資料 12 のとおりであり、特に、フィールドワークや実験・実習や討論などの体験重視の方法を取り入れるという工夫を行っている。

○資料 12 教育課程の編成

注) 推奨科目とは、選択科目ではあるが修得を推奨している専門性の高い科目。

学年		1年次		2年次		3年次		4年次	
学期		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
基幹教育科目		所定単位の修得							
必修科目	教育			教育学文献講読					
	心理				心理学実験Ⅰ		心理学実験Ⅱ		
選択必修科目		教育心理学系の選択科目から4科目8単位							
		教育学系の選択科目から4科目8単位							
専攻教育科目	選択科目	各系で開設する選択科目からそれぞれ2科目4単位、合計4科目8単位以上			卒業論文提出に必要な単位の修得 ①基幹教育科目42単位以上 ②専攻教育科目32単位以上 (所属する系の必修科目2単位、 選択科目30単位以上)			所属する系の選択科目から38単位修得	
	教育学系推奨科目				教育学フィールドワークⅠ演習 教育学フィールドワークⅡ演習 教育学インターンシップ演習 教育学ボランティア演習				
	教育心理学系推奨科目				心理統計学講義		心理テスト法演習 教育測定・評価演習		
	自由科目	18単位以上修得							
		<ul style="list-style-type: none"> ・研究室訪問 ・専攻科目(指導教員)希望調査 					<ul style="list-style-type: none"> ・教員面接 ・専攻科目(指導教員)申告 		
							系、専攻科目(指導教員)とコース決定		

1-2-(1)-④ 教育科目の配置

教育科目の配置の特徴は、教育学と心理学の両方を学べるようにし、フィールドワークや実験や討論など体験重視型の授業も含むという工夫を行っている。

1-2-(1)-⑤ 授業内容及び授業時間割

授業内容及び授業時間割の特徴は、資料 13 のとおりであり、特に、学校や地域教育、福祉の現場体験を通して、知識や理解、技能の修得に留まらず、人間の教育や発達のあるべき姿について洞察し、学生自身の教育に対する態度・指向性を涵養する工夫を行っている。

○資料 13 授業内容及び授業時間割の特徴

授業内容の特徴	1) 教育学系の演習形式の授業： 教育社会史演習、学習指導・学習方法論演習、教育学インターンシップ演習、教育学ボランティア演習、教育学フィールドワーク演習、比較教育学特論演習、文化人類学演習など 2) 教育心理学系の演習形式の授業： 発達心理学演習、心理テスト法演習、臨床心理学特論演習、障害児発達心理学演習、社会心理学演習など
授業時間割の特徴	同一の系とコースの授業時間割が重複しないように工夫し、また、心理テスト心理テスト法演習用に特に時間を要するものは、2限分(90×2=180分)を充てている。

1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

1-2-(2)-① 社会のニーズに対応した教育課程の編成

糸島市教育委員会との連携事業や福岡県教育センターとの連携事業等の様々な機会に、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等の把握に努め、それらに応じた教育課程の編成又は授業科目の内容を整備している（資料14）。特に、「教育学インターンシップ」「教育学フィールドワーク」「教育学ボランティア演習」「教育実践学Ⅰ・Ⅱ」の授業科目の開講は、社会に期待される資質力量を求める学生のニーズのみならず、地域社会における教育力の向上というニーズに応えるものであり、地域の教育委員会や教育センターとの連携強化という効果が上がっている。

また、研究志向を持つ高校生に対して、本学部教員が教育学と心理学の各専門領域に関する教育を行い、研究会やゼミへの参加を奨励して、大学入学前の早い段階から研究への意欲を高めることを目的とする合宿型高大接続事業「高校生のためのリサーチトライアル in 九大教育学部」を実施している。

○資料14 専攻教育における学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための配慮	「教育学インターンシップ」「教育学フィールドワーク」「教育学ボランティア演習」「教育実践学Ⅰ・Ⅱ」の授業科目を開講し、社会的・職業的役割の意識化を強化する。
高校生のためのリサーチトライアル in 九大教育学部	研究思考を持つ高校生に対して、本学部教員が教育学と心理学の各専門領域に関する教育を行い、研究会やゼミへの参加を奨励して、大学入学前の早い段階から研究への意欲を高めることを目的とした合宿型高大接続事業。
授業科目への学術の発展動向（担当教員の研究成果を含む。）の反映	授業科目への学術の発展動向を常に教員が把握し、授業にも反映している。
他学部の授業科目の履修	他学部の授業科目については、自由科目として卒業要件に含める。
インターンシップによる単位認定	「教育学インターンシップ」を授業科目として設定している。
修士（博士前期）課程教育との連携	修士課程の大学院生が、学部の授業科目を履修し、修了要件とする手続きを定めている。
国内外の他大学との単位互換・交換留学制度の実施	国内外の他大学との単位互換・交換留学制度を実施している。
その他特筆すべき事例（大学以外での教育施設等での学習の認定、入学前の既修得単位の認定など）	大学以外での教育施設等での学習の認定、入学前の既修得単位の認定を実施している。

1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国内学生の国際水準の教育実施という観点から、カリキュラム・ポリシーに留意して、特に、（1）海外の大学へ交換留学を促し、留学先大学で取得した単位、在学期間は、卒業要件として取り扱う、（2）毎週1回、EduCafeのグローバル版としてEnglish Cafe（毎回10名程度の参加で年間のべ参加人数約500人）という基本英語で会話する課外活動を行う、（3）英語使用の授業の拡充を行う等、国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫を行っている。

1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

指導体制としては、一学年 50 人の小規模学部である特性を強みにして、学生の主体的、実践的学習の促進という観点から、少人数教育体制をとっており、きめの細かい指導とともに、学生の自律的な学習態度を引き出すことに成功している。また授業形態における特色は、学生の主体的かつ実践的教育を重視しており、インターンシップ、対話・討論、フィールドワーク、体験型学習等の比重が大きい（資料 15、16）。これらの科目は学年推移で段階的に配置している。教育心理学系では実験演習を重視しており、教育学系では、「卒業論文演習」の一環として中間発表会を学生自身に行わせるなど主体的な学びを促すことでアクティブ・ラーナー養成に結び付けている。また、一部の授業では相互意見参照型授業支援システム XI0 と連携したビデオ学習システムを導入している。

○資料 15 専攻教育科目における教育課程での授業形態別開講数

専攻導入科目	社会体験型科目	インターンシップ	少人数教育	対話・討論	双方号型	フィールドワーク	体験型
4	2	2	39	8	2	2	2

○資料 16 専攻教育科目における授業形態の組合せ等の特色

- 教育学と心理学をバランスよく配置し、授業形態はともに「体験重視」の授業（「教育学フィールドワーク」「教育学インターンシップ」、「心理学実験Ⅰ」、「心理学実験Ⅱ」等）や少人数授業（「心理学実験」、「卒業論文指導演習」、「卒業論文演習」等）を取り入れている。
- 教育心理学系では、「心理学実験Ⅰ」、「心理学実験Ⅱ」において、実験併用型授業を実施し、実験計画、倫理的配慮、心理統計学等を含む、科学的方法論を習得させている。
- 教育学系では、「アクティブ・ラーナー」養成の事例として、「卒業論文演習」において、毎年9月の卒業論文中間発表会を一部学生自身が運営していることが注目される。
- 「人間開発論」等の一部の科目では、相互意見参照型授業支援システム XI0 と連携したビデオ学習システムを導入しているが、この授業形態は、対面型授業に相当する教育効果を挙げるとともに、たとえ授業に欠席した学生であっても自学自習を支援するという利点も有している。

1-2-(4) -③ TA の活用状況

フィールドワーク演習やボランティア演習、心理学実験Ⅰ、心理学実験Ⅱ、心理テスト法演習など、実習系統の授業において大学院生を TA として配置し、各学生の学習が目標とする水準に達するよう支援し、教育効果を高めている（資料 17、18）。

○資料 17 TA の配置状況（平成 27 年度実績）

TA の延べ人数	TA の延べ時間数
57	2668

○資料 18 TA の活用状況

- 「教育学ボランティア演習」：経過と成果の発表のサポート
 - 「教育学インターンシップ演習」：学生の成果をレポートにまとめて発表させるサポート
 - 「心理学実験Ⅰ」：実験・調査の実習の実験実施補助及びレポート添削指導
 - 「心理学実験Ⅱ」：学生自らが計画を立てた実験・調査の実施および発表までの全般的なサポート
 - 「心理テスト法演習」：心理学におけるテスト法の基礎を経験的に学ぶ実習のサポート
- EduCafe：教員と学生、留学生と一緒に英語で交流する国際コミュニケーションの実践的学習の場づくりのファシリテーター

1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

1-2-(5)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

基幹教育院のアクティブ・ラーナー育成等の取組を踏まえ専門課程においても教育学系、教育心理学系ともに体験重視、主体性重視の授業を行っており、各種の実験や演習、さらに卒業論文の課題設定においても、学生の自主性を重視し、学習における自由な環境を担保している（資料 19）。また、キャリアガイダンスセミナーを開催し、学生自らのキャリアデザインを行う面から、主体的な学習を促進している（資料 20）。

○資料 19 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

- 教育学系、教育心理学系の2つの系に分かれ、それぞれの系が二つのコースから成っており、それぞれが体験重視の授業を行い、また学生が所属する系・コース以外の授業科目も履修するように卒業要件を定めている。この間、学生の自主性、主体性が最大限生かされるように、学生の希望調査と各系・コースに配属される学生数の調整を綿密に行っている。
- 学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導として、入学時に加え、2年生後期にも全学生を対象に修学ガイダンスを実施している。
- シラバスを通じて準備学習の指示を行っている。
- 各授業において小テストやレポートを課している。

○資料 20 キャリアガイダンスセミナー

	タイトル	日時	主催・共催・協力
1	働き方との出会い方 ～中村健太氏（株式会社シゴトヒト代表取締役/東京仕事百貨代表）をお迎えして～	2012年 7月4日	本学教育学部 FD 実行委員会・IO 実行小委員会共催
2	教育課題を知る。立ち向かう。 ～Teach For Japan 松田悠介氏の挑戦～ ※松田悠介氏 （認定 NPO 法人 Teach For Japan 代表理事/CEO）	2014年 11月19日	【主催】本学教育学部・認定 NPO 法人 Teach For Japan 【協力】福岡中小企業経営者協会
3	人と向き合い、法を支える ～裁判所職員の仕事～ ※中園 久美子氏（福岡家庭裁判所 家裁調査官） 寺岡 勇氏（福岡家庭裁判所 裁判所書記官）	2015年 6月17日	【主催】本学教育学部 【協力】福岡家庭裁判所

1-2-(5)-② 履修指導の状況

主体的な学習を促すために、指導教育体制が変わる適切な時期に、履修指導やコース説明を行っている（資料 21）。特に、学生主催オリエンテーション『EduBox』は、上級生が15人程度で構成する自主運営集団で、教員2名とも連携をとりながら、学生目線のきめ細やかな情報からなる「専門科目」の履修のためのガイダンスを4月と12月に1年生50名を対象に、また4月には専門課程に進級してきた2年生50名を対象に行っており、学生のピア・サポートの仕組みとして効果的に機能している。

○資料 21 履修ガイダンスの実施状況

実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容（特色・特徴など含む）
学部	4月、 12月	1年生	○新入生履修ガイダンス ○学生主催履修ガイダンス「EduBox」
	4月	2年生	○進級者履修ガイダンス
全教員	4月	3年生	○教室訪問受入れ及びコース・専門の選択についてアドバイス

1-2-(5)-③ 学習支援の状況

学習支援は、専攻科目決定前の1・2年生については学年担任の教員2名を中心に全教員で取り組み、専攻科目が決定する3年生以降は、指導教員が中心になって取り組んでいる。また、特に学習支援が必要な留学生については、留学生課と協力し、教員の支援に加えて、チューターの学生を配置して、円滑な学習活動を支援する体制をとっている。

学習支援に関する学生のニーズの把握については学生と教員の懇談会等を通じてきめ細かい取組を行っている（資料22）。

○資料22 全学教育・学部における学習支援に関するニーズの把握状況

授業アンケート	その他のアンケート	その他のニーズを汲み上げる対策
学期毎に実施	在学生アンケート	○オフィスアワー ○要確認学生との面接 ○学生と教員との懇談会（学期毎に実施）

基礎学力不足の学生を把握するための取組を積極的に行っている（資料23）学業成績不振の学生には指導教員がコミュニケーションをとり、相談にのり、修学への動機づけを高めるきめ細かい個別対応の体制を全学に先駆けて備えた（資料24）。その結果、修学困難な学生の発生は、毎年1、2名にすぎない。

○資料23 学生の基礎学力不足の状況を把握するための取組の具体例

教育学部細則において、要確認学生を、①標準修得単位数に達していない者（低単位修得者）、②必修科目を修得していない者、③進級判定の要件を満たしていない者、④系、専攻科目決定のために必要な単位を修得していない者、⑤卒業が困難と認められる者、卒業論文提出要件を満たしていない者、⑥その他修学状況の確認が必要と判断される者として細かく定め、学期ごとに、各学年・学期ごとの標準修得単位数の基準にもとづき、教務委員会で要確認学生を確認した後、学年担任、学生委員の連携のもとに、個別対応を行っている。

○資料24 基礎学力不足の学生への対応の具体例

学力不足が疑われる要確認学生への対応の手順を以下のように具体的に設定している。

- ①学期ごとに、各学年・学期ごとの標準修得単位数の基準にもとづき、教務委員会で要確認学生を確認する。
- ②対応教員に通告し、面接あるいは指導を依頼する。
- ③対応教員は、面接あるいは他の何らかの形で接触を持ち、学生に必要な指導（学生相談室等への紹介を含む）を行う。その際、指導時期と内容に関する記録を残すこととする。
- ④③の指導結果については、学生係を通して教務委員会に報告する。なお、当該学生の状態等の把握を他の教員間と共有しておく必要があると判断する事例については、教務委員長を通じて学生委員会に連絡する。
- ⑤教務委員会は、④の報告を受けた段階で、学生委員会、学生相談室相談員と情報共有や事例検討が必要であると判断した場合には、3委員会の合同委員会を招集し、開催するものとする。

学習・生活支援に関する利用度調査・満足度調査（資料25、26）においては、シラバス、ガイダンス共に利用度が高い。また生活面に関しては経済面での利用度、満足度が高い。満足度からは生活・就職に関する相談への満足度も比較的良好である。

○資料25 学習・生活支援に関する利用度調査

（調査期間：平成25年10月11日～平成25年11月21日）

	よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
シラバス	16	15	2	3	0	0
ガイダンス（授業科目、専門、専攻の選択の際）	14	14	4	4	0	0
経済援助の制度（奨学金等）	17	5	1	3	10	0

九州大学教育学部 分析項目 I

学生の生活・健康に関する相談	0	6	0	16	14	0
就職・進路に関する相談	1	8	4	8	15	0
各種ハラスメントに関する相談	0	0	0	1	35	0

○資料 26 学習・生活支援に関する満足度調査

(調査期間：平成 25 年 10 月 11 日～平成 25 年 11 月 21 日)

	満足である	どちらかと言えば満足	どちらでもない	どちらかと言えば不満	不満である	該当なし
シラバス	5	14	8	8	1	0
ガイダンス（授業科目、専門、専攻の選択の際）	7	11	12	3	2	1
経済援助の制度（奨学金等）	9	7	6	5	1	8
学生の生活・健康に関する相談	4	6	15	1	2	8
就職・進路に関する相談	4	9	11	2	2	8
各種ハラスメントに関する相談	2	2	15	1	0	16

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

アドミッション、カリキュラム、ディプロマの 3 ポリシーの整合性を図りつつ体系的な教育課程を編成するとともに体験型の授業を積極的に取り入れ実践的な問題解決力の養成に努めることで、学生の自主的で自律的な学習を促進し、アクティブラーナーを養成する教育課程を実現している。また、国際比較、異文化理解に関する科目や英語を使用した授業を整備するとともに、学生の英語コミュニケーション能力の養成のために海外留学・海外体験を支援する制度や場を整えることで、グローバル化に対応する教育的工夫を行っている。

教育方法の工夫に関しては、学生の主体的かつ実践的な学びを促進するために、TA を有効活用しつつ、教員との密なコミュニケーションを基盤とする少人数教育によるきめ細やかな指導体制をとっている。また、学習・生活支援に関するアンケートの実施や学生と教員の懇談会を開催して学生の意見とニーズをくみ上げ学生の自律的な学びをサポートする体制をとっている。さらに、成績不良など修学上の問題を抱える学生の把握と相談・支援の体制も整えている。

以上の教育課程編成上の工夫、教育方法や学習支援の工夫から判断して、前述の教育目的等を達成するための工夫が機能し、大きな成果を上げていると考えられることから、期待を上回る水準にあると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

2-1-1 在学中や卒業・修了時の状況

過去7年間の卒業生に対する標準修業年限内の卒業率は概ね90%程度を示しており、さらに海外留学による積極的卒業延期の事例なども勘案すれば、学業成果の十分な達成が見られる(資料27)。

○資料27 年度ごとの標準修業年限内の卒業率 (%)

学士課程 (標準修業 年限4年)	18年度入学 (21年度卒)	19年度入学 (22年度卒)	20年度入学 (23年度卒)	21年度入学 (24年度卒)	22年度入学 (25年度卒)	23年度入学 (26年度卒)	24年度入学 (27年度卒)
教育学部	92.6	96.2	76.0	84.3	89.7	88.7	90.2

備考：平成27年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。
 標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)
 ただし、標準修業年限は、学士課程は4年(医歯薬は6年)、修士課程・博士前期は2年、博士後期課程は3年、博士課程は4年、博士一貫は5年、専門職学位課程は2年または3年である。値はパーセント、小数点以下1桁。
 出典：学務情報システム

1) 学外の語学等の試験の結果

学外の語学等の試験の結果については、平成24～26年度、3年生のTOEFL-ITPの受験率は、67～78%であり、全学(16～20%)でもトップクラスである(資料28)。英語圏の教育の重要性を奨励していることが、本学部生の同試験の受験率の高さに表れていると考えるが、平均点を見る限り、なお全体的な英語力の水準を向上させる必要がある。そのため、英語でレポートを書いたり、発表を行ったりするなど、英語を取り入れた授業科目を拡充する取組を行っている。

○資料28 3年生のTOEFL-ITPのデータ

年度	本学部						本学全体			
	在籍者数	受験者数	受験率	最高点	最低点	平均点	在籍者数	受験者数	受験率	平均点
24年度	57	40	70.2%	577	367	460.0	2,668	437	16.4%	464.0
25年度	51	40	78.4%	597	397	466.0	2,735	500	18.3%	471.3
26年度	51	34	66.7%	526	377	450.0	2,719	536	19.7%	464.2

2) その他学生の活動状況

学生の自主的な社会活動やボランティア活動を支援する取組を、大学院との協同によって実現しており、それらの活動の様子は新聞等のマスメディアでも注目され、記事になった(資料29)。

また、平成13年から、異文化について自主的に問題を発見し、その解決のための具体的かつ現実的な計画の立案と実施を援助するために、同窓会の支援を得て、部局基金による海外短期研修派遣制度を実施しており、毎年、学生たちが海外に短期留学して見聞と視野を広げている(資料30)。さらに、交換留学生の派遣と受入れも積極的に実施しており、学生の国際交流活動は高い水準で行われている(資料31)。

九州大学教育学部 分析項目Ⅱ

○資料 29 その他学生の活動実績等（マスコミ等で取り上げられた事例等）

年度	新聞社	記事
平成 24 年度	西日本新聞	○ 2 商店街 子どもの遊び場 九大生の空き店舗活用 開設から 9 年 2013 年 1 月 22 日
平成 25 年度	毎日新聞 佐賀新聞	○ 語り合う会：いじめなどテーマ「意見の共有が大切」 2013 年 6 月 26 日 ○ 「唐津市神集島の食卓を 小学校を拠点に」、2014 年 3 月 5 日
平成 26 年度	佐賀新聞 佐賀新聞 西日本新聞	○ 「神集島の魅力堪能 活性化イベントに 150 人」、2014 年 7 月 20 日 ○ 「神集島の魅力たっぷり 県内外から 200 人 島の『定食』堪能」、2014 年 7 月 22 日 ○ 「市民力で児相 HP 一新、福岡市 親しみやすく、アイデアや寄付…行政を補完」、2014 年 12 月 7 日
平成 27 年度	西日本新聞 西日本新聞 西日本新聞	○ 女性の地位を語ろう 九大の山村さん「自分たちの問題」山村鈴奈氏 2015 年 10 月 9 日 ○ 子の居場所「きんしゃいきゃんぱす」斜めの関係安らぎに 2015 年 10 月 27 日 ○ 九大生農作業お助け 【教育学部羅子鳴さん】 2016 年 2 月 29 日

○資料 30 学生海外短期研修派遣者一覧

年度	学年／男女	派遣先	派遣期間	研究課題
24	4 年／女	スウェーデン	H25. 2. 10 ～ H25. 3. 22	子どもの興味を尊重する教育としての先進的事例を視察・見学し、学童期の教育と子どもの成長・発達の関係について実践的に学び、更にアントレプレナーシップを育むための要因を探る
	4 年／女	イギリス	H24. 9. 6 ～ H24. 9. 24	19 世紀末イギリスにおける児童保護にみる家族のすがた
	4 年／女	デンマーク	H24. 11. 11 ～ H24. 11. 18	高い“幸福度”の根底を探る
	3 年／男	イギリス	H24. 9. 4 ～ H24. 9. 18	教育現場における協働のあり方
25	3 年／女	タイ	H26. 2. 23 ～ H26. 3. 20	「微笑みの国」としてのタイ王国の今
26	4 年／女	タイ、カンボジア	H26. 9. 20 ～ H26. 9. 29	カンボジアの子どもたちへのインタビュー調査と歴史教育における遺跡について
	4 年／女	オーストラリア	H26. 8. 23 ～ H26. 9. 6	異文化での言語指導
27	3 年／女	カンボジア	H27. 9. 6 ～ H27. 9. 29	カンボジアにおける地雷と教育の問題を分析する
	2 年／女	フィリピン	H27. 8. 23 ～ H27. 9. 20	英語教育、フィリピンの学校教育

○資料 31 交換留学の状況

私費・交換留学生	派遣学生（人数・派遣先）		受入学生（人数・受入元）	
平成 22 年度	3	シェフィールド大 ベレア大 公州大	1	慶尚大
平成 23 年度	2	ストックホルム大 ソウル大	1	北京大
平成 24 年度	1	シドニー大	1	南京大
平成 25 年度	2	ニューカッスル大 アリゾナ州立大	2	慶尚州大 デュイスブルグ・エッセン大

平成 26 年度	3	タマサート大 シンガポール大 高麗大		
平成 27 年度	1	サンノゼ州立大		

2-1-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中や卒業時の状況は、総合的に見て良好である。特に、履修・修了状況（2-1-(1)-①）では、卒業者の標準修業年限内の卒業率は概ね 90% に達しており、毎年 1～3 名の海外留学による卒業延期生を勘案すれば、さらに良好な学習成果の達成が見られる。

また、学部独自の海外短期留学支援制度や海外提携大学との交換留学生制度を活用した学生の留学推進により、グローバル能力の着実な向上に繋げている。

したがって、上記の在学中や卒業時の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

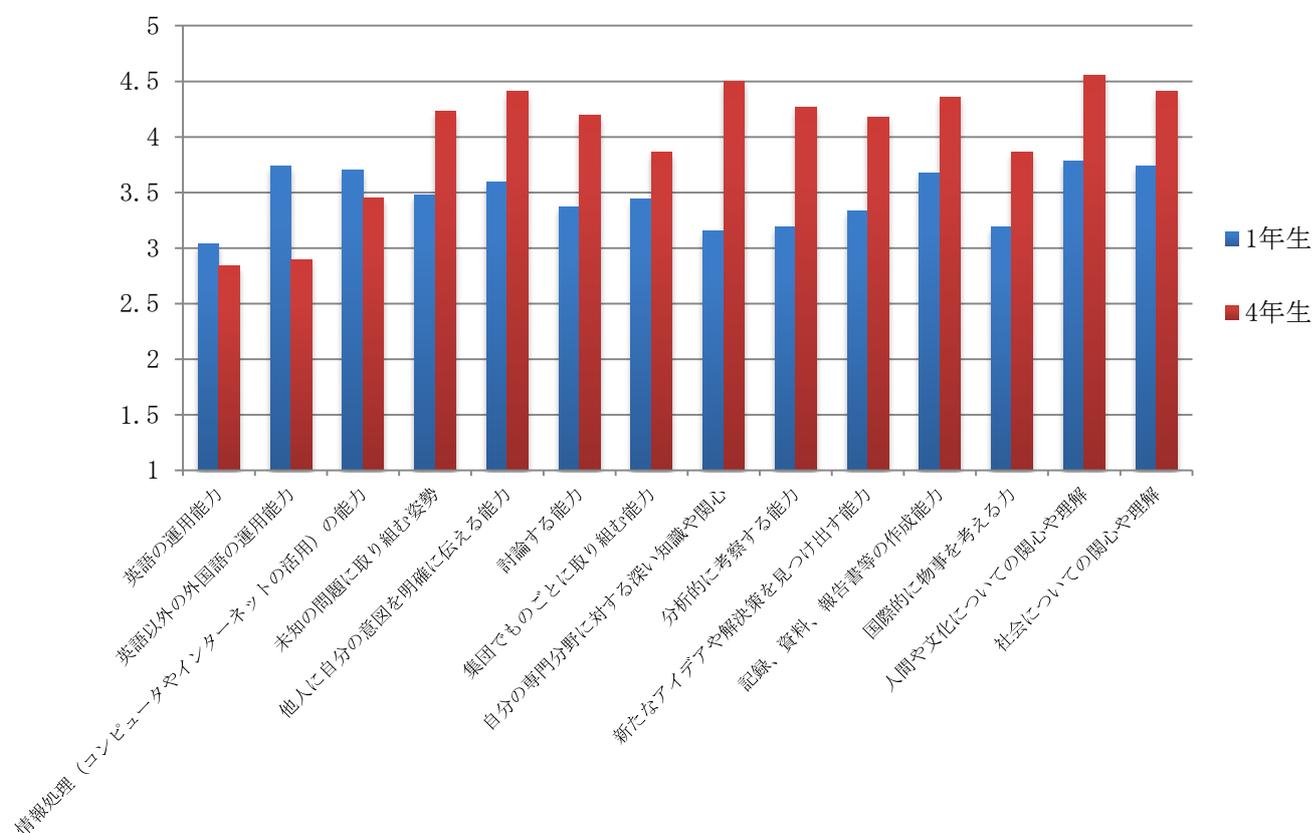
1) 全学共通フォーマットによる Web アンケート調査

全学共通フォーマットによる Web アンケート調査の結果は、資料 32 のとおりである。特に、コンピュータやインターネットによる情報処理能力の上昇が多く報告されているのは特筆に値する。また、社会問題への関心を持ちながら、課題に取り組む姿勢、分析的思考、プレゼンテーション、ディスカッション等の能力の伸びを実感している者が大勢（おおむね 80%）を占めることは、少人数でのゼミ、専門教育、卒論指導等の達成度にも直結していることを示しており、教育学部における学生の満足度が、社会に接続されつつ真にアカデミックな成熟と、課題の達成に基づくものであることを示唆している。

○資料 32 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査）

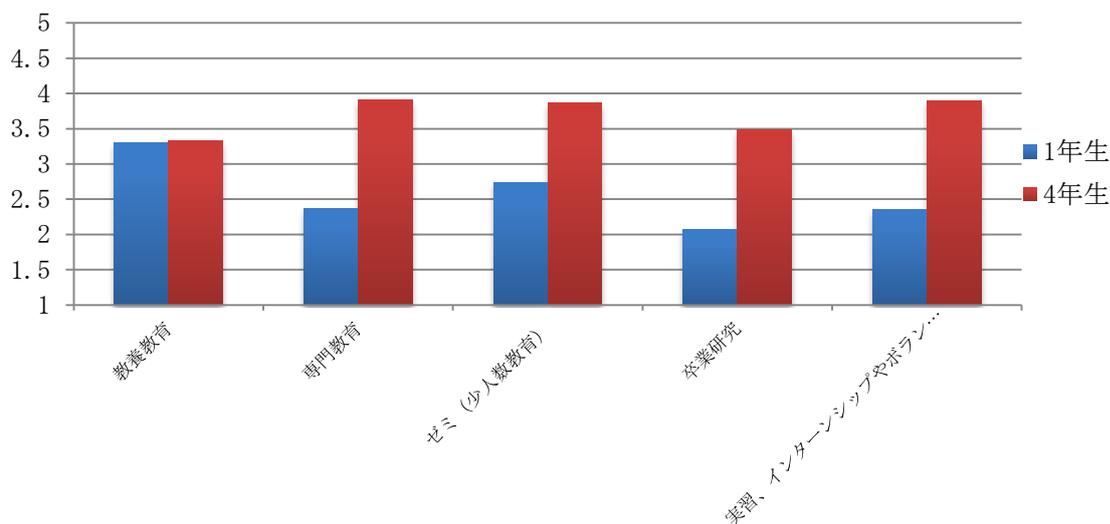
問 1 「次の能力について向上したか」

次の能力について向上したか	大いに向上している	少し向上している	どちらとも言えない	あまり変わらない	全く変わらない	該当なし
英語の運用能力	3	7	6	15	4	1
英語以外の外国語の運用能力	3	13	5	10	5	0
情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	8	23	1	3	1	0
未知の問題に取り組む姿勢	12	17	5	2	0	0
他人に自分の意図を明確に伝える能力	8	20	7	1	0	0
討論する能力	9	22	5	0	0	0
集団でもものごとに取り組む能力	11	20	4	1	0	0
自分の専門分野に対する深い知識や関心	21	14	0	1	0	0
分析的に考察する能力	11	22	2	1	0	0
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	9	18	7	2	0	0
記録、資料、報告書等の作成能力	19	12	4	1	0	0
国際的に物事を考える力	4	13	10	6	3	0
人間や文化についての関心や理解	17	18	1	0	0	0
社会についての関心や理解	12	18	5	1	0	0



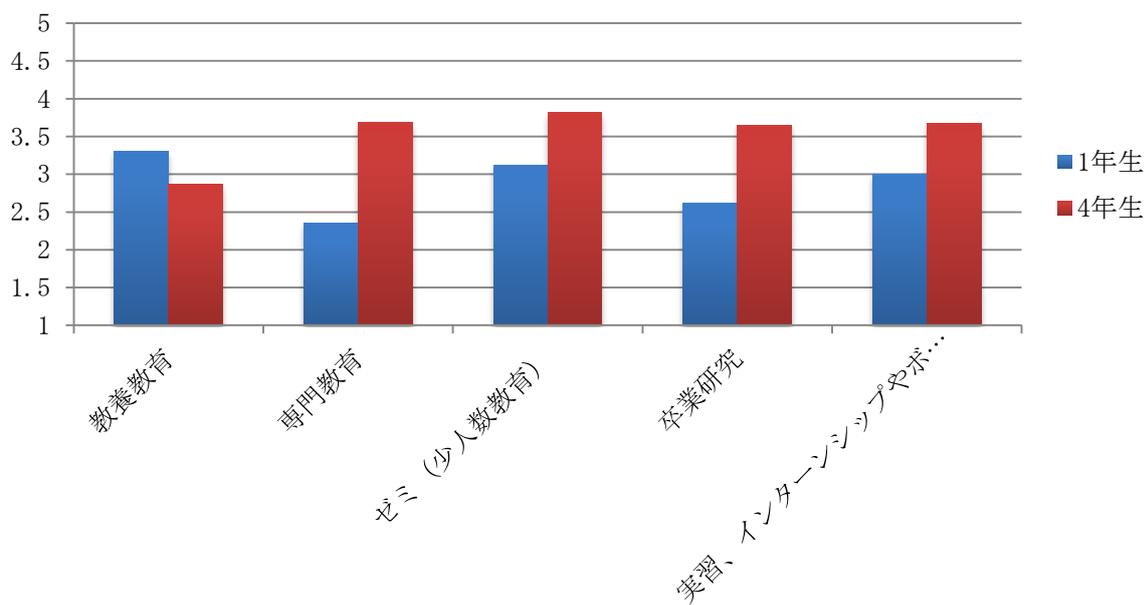
問2 「学習目標は達成しているか」

学習は達成しているか	達成している	おおむね達成している	どちらとも言えない	あまり達成していない	達成していない	該当なし
教養教育	3	15	11	6	1	0
専門教育	8	20	6	1	1	0
ゼミ（少人数教育）	12	16	3	4	1	0
卒業研究	8	13	9	4	1	1
実習、インターンシップ やボランティア活動	12	13	5	6	0	0



問3 「九大での学習に満足しているか」

九大での学習に満足しているか	満足である	どちらかといえば満足	どちらとも言えない	どちらかという不満	不満である	該当なし
教養教育	4	14	9	6	3	0
専門教育	15	15	4	1	1	0
ゼミ（少人数教育）	21	7	6	1	1	0
卒業研究	11	10	11	2	1	1
実習、インターンシップ やボランティア活動	13	14	4	3	1	1



平成 25 年度 全学全課程統一在学生アンケート概要		
調査対象	学部	(1,287 人中 474 人が回答) 教育学部 (B4)、文学部 (B4)、理学部 (B4)、経済学部 (B4)、芸術工学部 (B4)、薬学部 (臨床薬学科 B4、創薬科学科 B6)、農学部 (B4)
実施時期	平成 25 年 10 月 11 日から 11 月 21 日	
調査項目	重点をおいている経験、能力や知識の向上度、教育課程・経験の達成度及び満足度、影響を与える教員との出会い、一週間当たりの活動時間、施設及び設備の利用度と満足度、学修・生活支援の利用度と満足度、教育目的等の認知度。	

2) 部局独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査

本学部独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査については、FD 実施委員会を中心に各学期において行っており、全体としての満足度も概ね良好であり、知識・技能の有効性に対する評価や、自己・他者・社会への理解度の深まりに対する評価も概ね高い(資料 33)。

○資料 33 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の概要

- 本学部では、学習の達成度や満足度に関する学生の意見は、授業評価アンケートにより得られ、その結果が授業改善のためのデータとして活用されている。「この授業を受けて良かったと思う」という質問において、4 段階の 3 前後、もしくは 3 以上の授業が多いことは、概ね満足度が高いと言える。「社会に出てから役に立ちそうな知識や技能、考え方が身に付いた」「自分自身や他者、社会への理解が深まったり、考え方が変わったりした」という質問についても、概ね 3 前後、もしくは 3 以上だった。
- 本学部では 25 年度 4 年次在学生 35 名を対象に学習達成度・満足度に関連する項目を設けた在学生アンケートを実施した(回答者数 35 名)。回答の分析の結果、学習達成度についてはほとんどの項目で 8 割以上の学生が知識や能力の向上があったと回答 した。満足度に関しては、専門教育、ゼミ(少人数教育)、卒業研究、実習(インターンシップ等)の全ての項目にわたって 7～8 割の学生が肯定的な満足度 を示した。これらの結果から、本学部における学習における達成度・満足度はきわめて良好な水準にあると言える。

2-1-(2)-② 分析のまとめ

達成度・満足度の評価は総じて高く、良好である。専門教育及びゼミについて、達成度評価と満足度評価間で度数に齟齬が見られる(満足度に比して達成度が低い)点については、教育内容に対する満足度に対して、自身の達成度を相対的に低く評価したことを示しており、専門教育について各分野の「広がりや深さ」を、個々の学習の過程で学生が改めて認識し成長(自己変容)したことを表していると考えることが妥当であり、更なる学習への意欲や、未知の領域への関心とも連動して極めて肯定的に評価すべき結果である。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

全学フォーマットによる学生への調査においても、本学部独自の学生への調査においても、1 年生に比べて 4 年生の方が、様々な能力の発達度、目標の達成度、学業への満足度ともに、ほぼ全項目で上回っていることが、確認されている。学修環境の整備・改善の取組に加え、修学状況に困難な様子が見られる学生がいなく丁寧にモニターして、該当する学生に対して相談や指導を行う対応を取り入れる等の取組の効果を示す結果と言えよう。

以上、総合的に判断して部局が設定した教育目標にふさわしい学習成果が上がっていると考えられることから、期待される水準にあると判断される。

観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

2-2-(1)-① 進路の全般的な状況

産業別就職状況は、資料 34 のとおりである。平成 22 年度～26 年度就職希望者の内、就職者は約 78%～97%である。就職者の内、3 割ほどが官公庁と多く、その他にも多様な業種企業へ人材を輩出している。平成 22 年度～26 年度の大学院進学者は 22%～50%で推移しており、進学先は人間環境学府、統合新領域学府など、重点大学大学院が中心である。臨床心理学領域への進学が多く、学内進学である。これらの進路実績は、本学部の教育目的が、人間と人間のふれあう社会の様々な領域において創造的に問題解決のできる人材の養成にあることを踏まえたとき、良好な学習効果を示していると判断される。

○資料 34 産業別就職状況 (人)

課程	分類	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
学士課程	農業・林業・漁業					
	建設・鉱業			2		
	製造業	2	4	4	3	3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1		1		
	情報通信	1	1	3	2	
	金融・保険	2		2		6
	サービス業		2	1	7	2
	教育・研究	1	6	5	6	3
	医療・社会福祉					
	国家公務・法務		2			1
	地方公務	8	4	5	6	7
その他	6	2	2	10	3	

出典：学校基本調査 平成 22 年度～平成 26 年度

2-2-(1)-② 就職の状況

就職希望者の就職率及び就職先は、資料 35、36 のとおりである。就職希望者の就職決定率は平成 25 年度 97%、平成 26 年度 96%と高い水準にある。就職先は、官公庁が多く、また多様な企業へ就職しているのが特徴である。人間と人間の触れ合う社会の様々な領域において創造的に問題解決のできる人材を養成するという本学部の教育目的を考えたとき、良好な就職状況であると言える。

○資料 35 就職希望者の就職率

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
就職者数	21	21	25	33	24
就職希望者数	22	27	31	34	25
就職率	95.5%	77.8%	80.6%	97.1%	96.0%

出典：卒業修了生進路調査

○資料 36 就職先（具体名）

年度	企業名
22	NTT マーケティングアクト、LUREE、(株) 西松屋チェーン、(株) 日水コン、西日本シティ銀行、篠栗町役場、福岡県庁、福岡市役所、熊本県庁、熊本市役所、株式会社西沢本店、株式会社福岡中央銀行、株式会社悠香、株式会社はせがわ、日立製作所、山田養蜂場、宮崎県庁、本学、北九州市役所、ヤングファッション研究所、エモテント
23	(株) ベネッセコーポレーション、(株) インフイニティジャパン、鹿児島市役所、福岡県庁、福岡大学附属若葉高等学校、田村インテリア研究室、株式会社ルミカ、株式会社タンク、株式会社こどもの森、東京都庁、有明工業高等専門学校、岩谷産業株式会社、山口県庁、学校法人岩永学園こころ医療福祉専門学校、人事院、九州経済産業局、タンスのゲン株式会社、サントリーフーズ株式会社、グリコ乳業株式会社、キヤノン株式会社
24	JX 日鉱日石金属 (株)、(株) 竹中工務店、(株) 日本セレモニー、(株) 宮崎太陽銀行、(株) 学生情報センター、(株) 再春館製薬所、(株) ユニクロ、鹿児島市役所、鳥取県教育委員会、福岡県庁、福岡市立東光中学校、福岡市役所、福岡地所株式会社、日本たばこ産業株式会社、日揮株式会社、小郡市役所、学校法人滋慶学園グループ、北九州市役所、九州電力 (株)、久光製薬株式会社、三井住友海上火災保険 (株)、マガシーク株式会社、デジタルゲイト (株)、ソフトバンクテレコム株式会社
25	(株) サニックス、JFE 商事、JTB 九州、TIS 西日本株式会社、エフコープ生活協同組合、サントリー食品インターナショナル、トライグループ、ヒルトン福岡シーホーク、ヤマト運輸、三井不動産リアルティ (株)、九州産業大学附属九州産業高等学校、個別指導塾スタンダード、公益財団法人日本漢字能力検定協会、博報堂株式会社、博展、学校法人純真高等学校、山口県庁、応研 (株)、日本年金機構、松浦市役所、株式会社イービーエム、株式会社サンマーク、株式会社博展、株式会社宣伝会議、株式会社村田製作所、福岡市役所、福岡県教育委員会、筑紫農業協同組合、西日本旅客鉄道株式会社
26	株式会社ディ・ポップス、日立物流、福岡市役所、アサヒビール、株式会社不二家、熊本市役所、福岡銀行、鹿屋市役所、西日本総合リース、TOTO 株式会社、鹿児島県庁、福岡地所、北九州市役所、西日本シティ銀行、株式会社大広、福岡銀行、北九州市小学校教諭、純真高校、三井住友銀行、宇部市役所、株式会社ぎょうせい、チモロ株式会社、九州管区行政評価局

2-2-(1)-③ 進学状況

進学率及び進学先（学外）は、資料 37 のとおりである。平成 22 年度～26 年度の大学院進学者は 22%～50%で推移しており、臨床心理学領域への進学が多く、人文社会系では高い水準にある。人間に対する深い洞察と共感的態度を基盤に、人間と人間のふれあう社会のさまざまな領域において創造的に問題解決のできる人材の養成という教育目的は、研究者養成の方面でも達成されていると言える。

○資料 37 進学率

(学士課程から修士課程への進学)

データ種別	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
大学院進学者数	27	9	18	19	18
卒業・修了者数	54	41	54	52	52
大学院進学率	50.0%	22.0%	33.3%	36.5%	34.6%
出典：卒業修了生進路調査					

2-2-(1)-④ 分析のまとめ

以上のように、進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況は、総合的に見て良好である。特に、就職の状況は、就職希望者の就職決定率は平成 25 年度 97%、平成 26 年度 96%と高い水準にある。就職先は、官公庁が多く、また多様な企業へ就職しているのが特徴である。進学状況は、平成 22 年度～26 年度の大学院進学者は 22%～50%で推移しており、臨床心理学領域への進学が多く、人文社会系では高い水準にある。

したがって、上記の進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果

1) 部局独自の卒業生に対する意見聴取

本学部独自の卒業生に対する意見聴取の概要とその結果は、資料 38～45 のとおりであり、全体としての満足度は、84%が5段階で「5 とても満足」と「4」の評価をしており、高い満足度であるといえる。特に、本学部の教育目標にある「専門分野に関する深い知識や関心」「人間や文化についての関心や理解」について十分身につけることができたと高く評価されている。また、能力の獲得時期については専門的な知識や技能は大学では授業、演習、卒論をとおして取得されたと回答され、それらの教育の充実度もとても充実していたとの評価がされている。

○資料 38 卒業生に対する意見聴取の概要

教育学部では、「高等教育と学位・資格研究会」（研究代表 吉本圭一）の開発した web による卒業生調査システムをもとに、教育学部用に調査項目をカスタマイズし、また全学における認証評価のための卒業生調査項目を基本的にカバーすることとし、本学教育学部ホームページ上に調査システムを設置して、卒業生への意見聴取を行った。

調査対象：

卒業後1年目（2013年3月卒）、5年目（2009年卒）、10年目（2004年卒）、15年目（1999年卒）、20年目（1994年卒）、25年目（1989年卒）の各卒業生である。名簿については同窓会鴻臚会の協力を得て、学生第二係保管の卒業時の保護者住所を含めて名簿整備を行い、郵送可能な住所のある対象者を選定した。

実査の手順と回収状況：

実査期間は2014年3月20日～6月30日、この間に1回の督促を行い、調査資料として、教育学からの依頼状、調査システムの説明、アクセスコードなどを郵送した。対象者は、webシステムにアクセスし回答する形式をとった。送付数237に対して、回答77（32.5%）。ただし、一定数の項目に回答しており分析可能なサンプルを有効回答とし、72サンプルを集計対象とした。

主な結果：

- 「仕事の段取りをする力」「生涯学び続ける力」「人間や文化についての関心や理解」などで能力獲得の比率が高い。
- 他方、仕事で必要な能力としては、「仕事の段取りをする力」「他人に自分の意図を明確に伝える力」が多く必要とされている。
- それぞれの能力の獲得の時期としては、
「専門的な知識」については「講義」や「卒業論文・研究」、
「専門的な技能」は「実習・演習」と「卒論・卒業研究」が重要であり、
「グローバルな能力」に関しては「1・2年次の教養教育」が重視され、
「社会的な技能」については「部活・サークル」や卒業後の経験が重要であることが明らかになっている。
- 「総合と創造的思考」については、専門における「講義」「実習・演習」「卒論」などと卒業後の重要性が多く指摘されている。
- 総合的に大学教育の有用性として、「人格の形成」が最も重要と評価しており、「将来のキャリア」などがそれに続いている。

○資料 39 卒業生の現時点での獲得能力

	(%)					合計 (%、N)	
	1 ほとんど身につけていない	2	3	4	5 十分身につけている		
e_1_a_1 国語、数学、英語、地歴・公民等に関する高校卒業程度の基礎的な知識（現在の獲得水準）	4.7	7.8	39.1	37.5	10.9	100.0	64
e_1_a_2 自分の専門分野に関する深い知機や関心（現在の獲得水準）	0.0	9.4	26.6	50.0	14.1	100.0	64
e_1_a_3 学際的な知機や考え方（現在の獲得水準）	3.1	12.5	28.1	40.6	15.6	100.0	64
e_1_a_4 人を指導し育成する技能（現在の獲得水準）	10.9	15.6	29.7	34.4	9.4	100.0	64
e_1_a_5 新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力（現在の獲得水準）	4.7	10.9	32.8	35.9	15.6	100.0	64
e_1_a_6 優先順位をつけて、仕事を段取りする能力（現在の獲得水準）	4.7	7.8	21.9	39.1	26.6	100.0	64
e_1_a_7 集団でものごとに取り組む能力（現在の獲得水準）	6.3	12.5	14.1	54.7	12.5	100.0	64
e_1_a_8 他人に自分の意図を明確に伝える能力（現在の獲得水準）	4.7	12.5	25.0	42.2	15.6	100.0	64
e_1_a_9 生涯学び続ける力（現在の獲得水準）	1.6	7.8	18.8	43.8	28.1	100.0	64
e_1_a_10 フィールドでの調査や資料をまとめ、分析的に考察する能力（現在の獲得水準）	6.3	17.2	34.4	26.6	15.6	100.0	64
e_1_a_11 プレッシャーの中で活躍する力（現在の獲得水準）	7.8	14.1	31.3	37.5	9.4	100.0	64
e_1_a_12 多面的に議論し、創造的に問題解決する能力（現在の獲得水準）	4.7	10.9	32.8	34.4	17.2	100.0	64
e_1_a_13 知識を横断的に活用する力（現在の獲得水準）	3.1	12.5	31.3	37.5	15.6	100.0	64
e_1_a_14 人間や文化についての関心や理解（現在の獲得水準）	1.6	3.1	25.0	43.8	26.6	100.0	64
e_1_a_15 英語の運用能力（現在の獲得水準）	20.3	37.5	23.4	14.1	4.7	100.0	64
e_1_a_16 英語以外の外国語の運用能力（現在の獲得水準）	0.0	62.5	18.8	12.5	6.3	100.0	64

○資料 40 現在の仕事での必要性

	1 まったく必要でない	2	3	4	5 とても必要である	合計	
e_1_b_1 国語、数学、英語、地歴・公民等に関する高校卒業程度の基礎的な知識（現在の仕事での必要性）	5.7	17.0	35.8	18.9	22.6	100.0	53
e_1_b_2 自分の専門分野に関する深い知機や関心（現在の仕事での必要性）	13.2	22.6	11.3	13.2	39.6	100.0	53
e_1_b_3 学際的な知機や考え方（現在の仕事での必要性）	9.6	17.3	25.0	15.4	32.7	100.0	52
e_1_b_4 人を指導し育成する技能（現在の仕事での必要性）	1.9	5.7	22.6	28.3	41.5	100.0	53
e_1_b_5 新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力（現在の仕事での必要性）	1.9	1.9	17.0	32.1	47.2	100.0	53
e_1_b_6 優先順位をつけて、仕事を段取りする能力（現在の仕事での必要性）	0.0	0.0	5.7	18.9	75.5	100.0	53
e_1_b_7 集団でものごとに取り組む能力（現在の仕事での必要性）	1.9	9.4	18.9	20.8	49.1	100.0	53
e_1_b_8 他人に自分の意図を明確に伝える能力（現在の仕事での必要性）	0.0	1.9	7.5	20.8	69.8	100.0	53
e_1_b_9 生涯学び続ける力（現在の仕事での必要性）	1.9	1.9	30.2	24.5	41.5	100.0	53
e_1_b_10 フィールドでの調査や資料をまとめ、分析的に考察する能力（現在の仕事での必要性）	5.7	15.1	18.9	30.2	30.2	100.0	53
e_1_b_11 プレッシャーの中で活躍する力（現在の仕事での必要性）	0.0	3.8	20.8	32.1	43.4	100.0	53
e_1_b_12 多面的に議論し、創造的に問題解決する能力（現在の仕事での必要性）	0.0	13.2	13.2	30.2	43.4	100.0	53
e_1_b_13 知識を横断的に活用する力（現在の仕事での必要性）	0.0	11.3	17.0	22.6	49.1	100.0	53
e_1_b_14 人間や文化についての関心や理解（現在の仕事での必要性）	1.9	7.5	24.5	24.5	41.5	100.0	53
e_1_b_15 英語の運用能力（現在の仕事での必要性）	30.2	22.6	22.6	11.3	13.2	100.0	53
e_1_b_16 英語以外の外国語の運用能力（現在の仕事での必要性）	47.2	22.6	18.9	1.9	9.4	100.0	53

○資料 41 能力獲得の時期と機会

能力の獲得の時期と機会（複数回答）												
	1 家庭や小中高	2 座学や理論的な授業	3 実習・演習などの授業	4 1・2年次の教養教育	5 インターンシップなどの学外実習	6 卒論・卒業研究	7 部活・サークル活動	8 学外でのアルバイト	9 職場での経験や訓練	10 自主学習、自己啓発	11 その他の社会的な経験	合計
基礎的な知識の取得時期	96.8 60	45.2 28	22.6 14	50.0 31	4.8 3	17.7 11	9.7 6	11.3 7	16.1 10	17.7 11	19.4 12	100.0 62
専門的な知識の取得時期	12.9 8	64.5 40	54.8 34	22.6 14	3.2 2	64.5 40	8.1 5	12.9 8	40.3 25	32.3 20	22.6 14	100.0 62
専門的な技能の取得時期	15.0 9	21.7 13	50.0 30	15.0 9	15.0 9	48.3 29	10.0 6	18.3 11	50.0 30	28.3 17	26.7 16	100.0 60
社会的な技能の取得時期	41.0 25	14.8 9	39.3 24	19.7 12	16.4 10	39.3 24	44.3 27	54.1 33	57.4 35	21.3 13	44.3 27	100.0 61
総合と創造思考取得時期	36.1 22	32.8 20	49.2 30	26.2 16	14.8 9	44.3 27	23.0 14	21.3 13	47.5 29	24.6 15	39.3 24	100.0 61
グローバル能力の取得時期	49.1 27	27.3 15	10.9 6	40.0 22	3.6 2	7.3 4	10.9 6	5.5 3	32.7 18	27.3 15	30.9 17	100.0 55

○資料 42 大学教育・指導の充実度

	1 全く充実していなかった	2	3	4	5 とても充実していた	合計	
b_3_1 高校までの基礎学力を学び直す授業や指導	23.5	39.7	30.9	4.4	1.5	100.0	68
b_3_2 大学での学習方法を学ぶ授業	2.9	30.9	26.5	29.4	10.3	100.0	68
b_3_3 知識を広げ教養を身に付ける授業	0.0	7.5	10.4	49.3	32.8	100.0	67
b_3_4 外国語を習得するための授業	5.9	22.1	35.3	23.5	13.2	100.0	68
b_3_5 専門の授業（講義や演習）	0.0	2.9	5.9	42.6	48.5	100.0	68
事現場や地域での実習や就業経験	29.9	17.9	19.4	16.4	16.4	100.0	67
b_3_7 資格取得に関わる準備・指導（教職課程を除く）	43.3	25.4	20.9	6.0	4.5	100.0	67
b_3_8 卒業論文、卒業発表	0.0	1.5	11.9	32.8	53.7	100.0	67
b_3_9 海外研修や留学のための機会や指導	28.4	34.3	23.9	7.5	6.0	100.0	67
b_3_10 研究室・ゼミでの授業や活動	0.0	7.5	14.9	31.3	46.3	100.0	67
b_3_11 部活やサークル、学校の行事	4.5	15.2	24.2	28.8	27.3	100.0	66
b_3_12 図書館、情報機器、実習器具などの施設設備	1.5	13.4	20.9	37.3	26.9	100.0	67
理解度についての相談・支援の体制)	14.9	34.3	25.4	19.4	6.0	100.0	67
b_3_n 就職支援（就職活動についての相談・支援の体制）	28.4	34.3	32.8	3.0	1.5	100.0	67
b_3_o 生活についての相談	21.5	38.5	29.2	6.2	4.6	100.0	65

○資料 43 教育指導への熱心な取組

	0 経験がない	1 熱心に取組まなかった	2	3	4	5 熱心に取組んだ	合計	
b_4_1_1 高校までの基礎学力を学び直す授業や指導	41.8	6.0	17.9	25.4	9.0	0.0	100.0	67
b_4_1_2 大学での学習方法を学ぶ授業や指導	9.0	7.5	19.4	23.9	26.9	13.4	100.0	67
b_4_1_3 知識を広げ教養を身に付ける授業	0.0	1.5	10.6	25.8	33.3	28.8	100.0	66
b_4_1_4 外国語を習得するための授業	1.5	7.6	24.2	34.8	18.2	13.6	100.0	66
b_4_1_5 専門の授業（講義や演習）	0.0	0.0	3.0	9.0	40.3	47.8	100.0	67
b_4_1_5_2 調査や資料を分析する授業	4.5	1.5	9.0	23.9	37.3	23.9	100.0	67
仕事現場や地域での実習や就業経験	52.2	3.0	9.0	7.5	14.9	13.4	100.0	67
b_4_1_6_2 教育現場でのフィールドワーク・ボランティア	36.4	4.5	10.6	12.1	16.7	19.7	100.0	66
b_4_1_7 資格取得に関わる準備・指導（教職課程を除く）	64.2	9.0	4.5	7.5	9.0	6.0	100.0	67
b_4_1_7_2 教育実習	61.2	0.0	1.5	4.5	13.4	19.4	100.0	67
b_4_1_8 卒業論文・卒業発表	0.0	0.0	1.5	7.5	31.3	59.7	100.0	67
b_4_1_9 海外研修・留学	83.6	4.5	1.5	3.0	6.0	1.5	100.0	67
b_4_1_10 研究室・ゼミでの授業や活動	0.0	0.0	9.0	11.9	31.3	47.8	100.0	67
b_4_1_11 部活やサークル活動、学校行事	11.9	4.5	9.0	16.4	23.9	34.3	100.0	67
b_4_1_12 友だちとの交流	0.0	1.5	4.5	16.4	37.3	40.3	100.0	67
b_4_1_m 授業外での教員との交流	6.0	13.4	22.4	28.4	20.9	9.0	100.0	67
b_4_1_n アルバイト	3.0	7.5	7.5	20.9	23.9	37.3	100.0	67
b_4_1_o 就職活動	32.8	6.0	19.4	13.4	17.9	10.4	100.0	67

○資料 44 大学での教育・学習の有用性

	1 全く重要ではなかった	2	3	4	5 とても重要だった	合計	
g_1_1 就職先を見つける上で	9.0	13.4	23.9	14.9	38.8	100.0	67
g_1_2 仕事に必要な基礎を身につける上で	3.0	10.4	29.9	28.4	28.4	100.0	67
g_1_3 仕事に必要な学習を続けていく上で	1.5	10.4	26.9	29.9	31.3	100.0	67
g_1_4 将来のキャリアを展望する上で	3.0	13.6	18.2	31.8	33.3	100.0	66
g_1_5 人格を形成していく上で	0.0	3.0	16.4	32.8	47.8	100.0	67

○資料 45 本学への満足度

本学への総合的な満足度					
1 とても 不満である	2	3	4	5 とても 満足している	合計
0.0	3.0	13.4	41.8	41.8	100.0
					67

2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

1) 全学共通フォーマットによる就職先・進学先等の関係者への意見聴取

全学共通フォーマットによる就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果は、資料 46、47 のとおりであり、就職先での能力については否定的な評価は全く見られず、専門知識、幅広い知識、関連領域知識、情報収集、協働性、討論、責任感、リーダーシップ、実務能力等においてきわめて高い評価を受けていることが分かった。項目全般において採用学生の優れた能力が認められており、人間と人間のふれあう社会の様々な領域において創造的に問題解決のできる人材の養成という本学部の教育目的と照らし合わせたとき、調査結果は本学部での学習成果を示すものと判断される。

○資料 46 就職先の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）の概要

本学部では平成 25 年度、就職先企業へのアンケートを実施した（10 社から回答）。平成 20 年度～24 年度卒業生を対象に担当者に採用学生の職種や能力などについて問うた。

回答例「自分の担当でない部分でも積極的に関わるなど、周りの者への気遣いなど、大変素晴らしいと感じている。」「協調性や仕事に対する使命感・積極性が十分にあり、今後、更なる活躍が期待される。」

○資料 47 就職先の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）結果（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査）

就職先における現在の能力	大変 優れている	優れている	どちらとも 言えない	劣る	極めて劣る	該当 なし
専門分野の知識がしっかり 身につけている	1	7	1	0	0	1
幅広い教養・知識を身につけ ている	1	8	0	0	0	1
専門分野に関連する他領域 の基礎知識が身につけ ている	2	7	0	0	0	1
知識や情報を集めて自分の 考えを導き出す能力がある	3	5	1	0	0	1
チームを組んで特定の課題 に適切に取り組む能力がある	3	5	1	0	0	1
ディベート、プレゼンテー ション能力がある	0	7	2	0	0	1
国際コミュニケーション能 力、異文化理解能力がある	0	4	5	0	0	1
積極的でリーダーシップが とれる	1	5	3	0	0	1
実務能力がある	3	5	1	0	0	1
期待通りの活躍をしている	3	6	0	0	0	1

2-2-(2)-③ 分析のまとめ

以上のように、卒業生調査からは高い満足度が示された。教育目標である「専門分野に関する深い知識や関心」「人間や文化についての関心や理解」についても学部教育において十分身につけられた回答とされ、専門知識や技能は充実した授業、演習、卒論指導によって得られたことがわかる。就職先の関係者への意見聴取でも、就職先での能力について良好な結果が得られた。

したがって、上記の分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

進路・就職状況等については、大学院進学者が半数にのぼる年度もあるなど、研究者養成の使命を適切に果たしているといえる。就職氷河期と称される期間にも、就職希望の学生たちは、着実に公務員、企業へと就職を決めており、就職状況は良好と言える。

卒業生及び就職先の関係者への意見聴取等の結果については、卒業生の学生生活、学生時代の学習成果に関して満足度が高かった。また、就職先の関係者からの評価も好意的なものがほとんどであった。

以上の進路・就職の状況状況を踏まえて、総合的に判断すると、部局の学習成果は期待される水準にあると言える。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

大学内にとどまらず、社会や地域に飛び出して体験的に問題を捉えるための実習方法・教育の拡充、国際的なコミュニケーション能力を高めるために授業の枠を超えて学生と教員が一緒になって留学生や外国人教員と交流する EduCafe の取組、高校及び教育委員会と連携して高校生を対象として教育学・心理学の魅力を伝える合宿形式の高大連携事業、心理学教育にかかる本学部と文学部の連携協力活動など、教育活動に関しては着実にその多様性を広げ、また現実問題の解決に目を向け、それに取り組む能力を高めて行くための取組を拡充している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当なし